

(中間C)

評価分科会総合評価

研究課題名：海溝沿いの巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究

評価分科会（地震火山分野）

分科会長：古川信雄

委員：小泉尚嗣、田中正之、泊 次郎、渡辺秀文

評価年月日：平成24年10月30日（分科会開催）11月27日（評価確定）

1. 総合評価

- (1) 継続の可否 ☒ 継続 ☐ 中止
(2) 修正の必要の有無 ☐ 修正の必要あり ☒ 修正の必要なし

2. 総合所見

本研究課題は、高精度な地震津波情報の提供により被害推定と被害軽減に貢献する社会的意義の極めて高い重要課題であり、地震発生メカニズム解明につながる科学的意義が高い研究でもある。また、これらの目的において、今後主流になる研究と認められる。本研究の開始後に発生した東日本大震災によって、この課題の重要性と緊急性が一層明確になった。

研究計画に基づく進捗はここまで順調であり、成果も十分に認められる。特に、2011年東北地方太平洋沖地震（M9.0）発生時に露呈したいくつかの問題点（地震規模（M）の即時推定、震源域の推定等）を解決するための試みは高く評価できる。その中で、地震発生後3分以内の早期に地震規模を推定するさまざまな手法などが開発され、その一部が既に気象庁地震火山部の監視業務に活用されていることは大きな成果と認められる。残りの手法についても、早急に気象庁の監視業務において実用化することが望まれる。GPSデータを含めて震源断層の広がりやすべり分布を推定する手法など今後継続して研究されるものについても、計画目標の平成27年度末を待つことなく、早期に業務化につなげてほしい。

今後、緊急地震速報や津波情報に関する研究課題とのリンクを強化し、各種情報の改善への技術的貢献を通じて、震災軽減に役立てることが課題と考えられる。副課題1においては、巨大地震発生後の余震及び誘発地震の短中期予測は国民の重要関心事であることを踏まえ、すべり分布・余震の時空間分布・応力変化等を即時にとらえて、余震及び誘発地震の発生に関して、より具体的情報を近い将来に発出することも見据えて、本研究を進めてほしい。副課題2については、気象庁で検討している長周期地震動に関する情報の高度化に向けて、得られた研究成果をつなげてほしい。

研究の進め方において、地震動と地盤との関係などについては防災科学技術研究所など他の研究機関でもかなりの研究の蓄積があると思われるので、そうした研究と連携することが望まれる。また、地震像の即時的把握に関する研究において、歪計データを用いることを検討するとともに、成果を統合し、実用のための最適なレシピに取りまとめるために、既往の大地震データ等を用いた検証研究を進めてほしい。